

地方公会計制度の目的

平成18年6月に成立した「行革推進法」を契機に、地方の資産・債務改革の一環として「新地方公会計制度の整備」が位置付けられました。これにより、「新地方公会計制度研究会報告書（平成18年5月総務省）」で示された普通会計ベース及び連結ベースの財務書類4表、すなわち貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書を平成21年度までに整備すること、との方針が示されました。

こうした状況を踏まえ、昨年度に引き続き平成23年度決算に関する財務書類4表を「総務省方式改定モデル」により、普通会計ベース及び連結ベースで作成し公表します。

普通会計財務4表

1 貸借対照表

1－1 貸借対照表とは

一定時点における財務状況を明らかにするため資産、負債及び純資産を記載した財務書類であり、どのような資産をどのような負担で蓄積してきたかを表しています。

この貸借対照表では、左側（借方）に市が保有している土地・建物・預金などの「資産」を表記し、右側（貸方）にその資産を形成するにあたり、将来世代の負担となるため今後支払いが必要となるものの「負債」と、現世代までが既に負担してきたものの「純資産」を表記しています。

借方	貸方
資 産 (土地・建物・預金など)	負 債 (将来の世代が負担)
	純 資 産 (これまでの世代が負担)

1－2 貸借対照表の作成基準

- | | |
|-----------|---|
| (1)対象会計範囲 | 普通会計 |
| (2)作成基準 | 平成24年3月31日（平成24年4月1日から5月31日までの出納整理期間の収支は、基準日までに終了したものとして処理しています。） |
| (3)基礎数値 | 昭和44年度以降の決算統計データ |

1－3 貸借対照表の概要

平成23年度末「資産」は、2,310億581万円です。

この「資産」を形成するための財源として、将来世代の負担となる「負債」は956億5,950万円となっており、現世代までが負担してきた「純資産」は1,353億4,631万円となっています。

「負債」と「純資産」の割合は概ね41対59となっており、やや「純資産」が「負債」を上回る結果となっています。

貸 借 対 照 表
(平成24年3月31日現在)

資 産 の 部			負 債 の 部		
1 公共資産			1 固定負債		
(1)有形固定資産	2,123 億	4,191 万円	(1)地方債	730 億	7,758 万円
(2)売却可能資産	3 億	4,831 万円	(2)長期未払金	5 億	1,012 万円
			(3)退職手当引当金	105 億	8,158 万円
公共資産合計	2,126 億	9,022 万円	(4)損失補償等引当金		1,495 万円
			(5)他会計長期借入金	10 億	5,000 万円
2 投資等			固定負債合計	852 億	3,423 万円
(1)投資及び出資金	88 億	2,659 万円	2 流動負債		
(2)貸付金		0 万円	(1)翌年度償還予定地方債	82 億	8,762 万円
(3)基金等	37 億	7,186 万円	(2)短期借入金		0 万円
(4)長期延滞債権	11 億	3,381 万円	(翌年度繰上充用金)		
(5)回収不能見込額	△ 2 億	1,814 万円	(3)未払金		5,101 万円
投資等合計	135 億	1,412 万円	(4)翌年度支払予定退職手当	12 億	5,879 万円
3 流動資産			(5)賞与引当金	7 億	5,285 万円
(1)現金預金	44 億	5,888 万円	(6)他会計借入金		7,500 万円
(2)未収金	3 億	4,259 万円	流動負債合計	104 億	2,527 万円
流動資産合計	48 億	147 万円	負債合計額	956 億	5,950 万円
			1 公共資産等整備国府補助金等	319 億	9,332 万円
			2 公共資産等整備一般財源等	1,412 億	5,373 万円
			3 その他一般財源等	△ 381 億	6,428 万円
			4 資産評価差額	2 億	6,354 万円
			純資産合計額	1,353 億	4,631 万円
資産合計	2,310 億	581 万円	負債・純資産合計	2,310 億	581 万円

1-3-1 資産

1 公共資産

資産のうち「公共資産」は、「有形固定資産」と「売却可能資産」で構成されており、2,126億9,022万円で「資産合計」の92.1%を占めています。

(1)有形固定資産

道路や公園、学校、体育館・会館などの土地や建物などの「有形固定資産」が2,123億4,191万円で「資産合計」の91.9%を占めています。

主な内訳は、道路や公園などのインフラ整備に関する資産が1,260億4,064万円で有形固定資産の59.4%を占め、つづいて学校や公民館などの教育施設が457億5,856万円で21.5%、庁舎や文化ホールなどの総務が221億6,960万円で10.4%を占めています。

(2)売却可能資産

公共資産のうち行政目的の使用が終了したなどの理由により売却を予定している資産は、3億4,831万円となっています。

2 投資等

「投資等」は資産のうち他会計や公共的団体、第三セクターなどへの「出資金」や「貸付金」、「基金」回収期限から1年以上回収できていない「長期延滞債権」などで合計135億1,413万円となっています。

(1)投資等及び出資金

公営企業会計や土地開発公社、第三セクターなどへ88億2,659万円を出資しています。

(3)基金等

文化振興基金や地域福祉基金のような特定の目的の基金が37億7,186万円になります。

(4)長期延滞債権

市税及び使用料・手数料など収入すべきもののうち納期限より1年以上納付されていない債権が11億3,382万円あります。

(5)回収不能見込額

過去の回収不能実績から、長期延滞債権のうち2億1,814万円が回収不能見込額となっています。

1 公共資産 (千円)

(1)有形固定資産

①生活インフラ・国土保全	126,040,638
②教育	45,758,559
③福祉	3,616,831
④環境衛生	5,326,592
⑤産業振興	6,307,807
⑥消防	3,121,877
⑦総務	22,169,604
有形固定資産計	212,341,908

(2)売却可能資産 348,314

公共資産合計 212,690,222

2 投資等 (千円)

(1)投資及び出資金

①投資及び出資金	8,826,593
②投資損失引当金	0
投資及び出資金計	8,826,593

(2)貸付金 0

(3)基金等

①退職手当目的基金	0
②その他特定目的基金	3,771,857
③土地開発基金	0
④その他定額運用基金	0
⑤退職手当組合積立金	0
基金等計	3,771,857

(4)長期延滞債権 1,133,816

(5)回収不能見込額 △ 218,140

投資等合計 13,514,126

3 流動資産

「流動資産」は財政調整基金や減債基金及び歳計現金などの「現金預金」と、市税などの「未収金」で、合計48億147万円となっています。

(1)現金預金

財政調整基金が26億3,227万円、減債基金12億1,326万円、歳計現金6億1,335万円となっています。

(2)未収金

納付されていない債権のうち納期限から1年未満の市税が3億8,684万円、その他の未収金が5,488万円となっています。また、それらに対する回収不能見込額が9,914万円となっています。

3 流動資産 (千円)

(1)現金預金

①財政調整基金	2,632,267
②減債基金	1,213,260
③歳計現金	613,354
現金預金計	4,458,881

(2)未収金

①地方税	386,842
②その他	54,879
③回収不能見込額	△ 99,135
未収金計	342,586

流動資産合計 4,801,467

1-3-2 負債

1 固定負債

負債のうち「固定負債」は、平成25年度（翌々年度）以降に支払いや償還が行われる「地方債」、「長期未払金」、「退職手当引当金」などで合計852億3,423万円となっています。

(1)地方債

地方債のうち翌々年度以降に償還されるものが730億7,758万円で、負債総額の76.4%を占めています。また、流動負債の翌年度償還予定地方債を合わせた地方債現在高は813億6,520万円となっています。

(2)長期未払金

長期未払金のうち翌々年度以降の支払予定のものが5億1,012万円となっています。

(3)退職手当引当金

退職手当引当金は、特別職を含む普通会計の全職員が昨年度末に普通退職したと仮定した場合に必要と見込まれる退職手当支給額で105億8,158万円となっています。

(4)損失補償引当金

損失補償引当金は、第三セクターなどの借入金に対して損失補償をしている場合、今後の負担が必要となりうる額1,495万円で、(株)テレビ岸和田に対するものです。

(5)他会計長期借入金

他会計借入金のうち翌々年度以降に返還されるものは10億5,000万円であり、競輪事業基金から資産購入の資金として借入れた残高になります。

1 固定負債 (千円)

(1)地方債

73,077,578

(2)長期未払金

①物件の購入等	0
②債務保証又は損失補償	0
③その他	510,120
長期未払金計	510,120

(3)退職手当引当金

10,581,581

(4)損失補償等引当金

14,950

(5)他会計長期借入金

1,050,000

固定負債合計 85,234,229

2 流動負債

負債のうち「流動負債」は、1年以内に支払いや償還が行われる「地方債」、「未払金」、「退職手当引当金」などで合計104億2,528万円となっています。

(1)翌年度償還予定地方債

地方債のうち翌年度の償還予定額は82億8,762万円となっています。

(3)未払金

未払金のうち翌年度に支払予定となっている額は5,101万円です。これは、泉州東部区域農用地総合整備事業の負担金に対するものです。

(4)翌年度支払予定退職手当

翌年度に支払が必要と見込まれる退職手当支給額で、一般会計における退職手当の予算額12億5,879万円となっています。

(5)賞与引当金

賞与引当金は、翌年度の6月に支給される賞与（共済費等の事業主負担も含む）のうち今年度負担相当額（支払額の4/6）で7億5,285万円となっています。

(6)他会計借入金

他会計借入金のうち翌年度に競輪事業基金へ返還する7,500万円となっています。

2 流動負債	(千円)
(1)翌年度償還予定地方債	8,287,622
(2)短期借入金	0
(3)未払金	51,012
(4)翌年度支払予定退職手当	1,258,789
(5)賞与引当金	752,852
(6)他会計借入金	75,000
流動負債合計	10,425,275

1－3－3 純資産

1 公共資産等整備国府補助金等

住民サービスの提供に必要な資産整備などの財源として国・府から受けた補助金で319億9,332万円となっています。

2 公共資産等整備一般財源等

住民サービスの提供に必要な資産整備などの財源のうち、上記の国・府補助金と建設地方債を除いたもので1,412億5,373万円となっています。

3 その他一般財源等

公共資産等以外の資産から公共資産等整備財源以外の負債を差引いた額で、マイナスの381億6,428万円となっています。マイナスとなるのは、翌年度以降に負担すべき額のうち使途が既に拘束されているものがあり、具体的には、退職手当引当金や赤字地方債（減税補てん債、臨時財政対策債、退職手当債 等）などの資産形成につながらない負債に対して、今後の支出に対する備えが蓄えられていないことを表しており、地方公共団体の大半がマイナスとなっています。なお、減税補てん債や臨時財政対策債は地方交付税の代替措置として発行されたものであり、償還財源は将来地方交付税で措置されることになっています。

[純資産の部]	(千円)
1 公共資産等整備国府補助金等	31,993,316
2 公共資産等整備一般財源等	141,253,733
3 その他の一般財源等	△ 38,164,278
4 資産評価差額	263,540

4 資産評価差額

取得年度が昭和43年度以前または譲与されたなどの理由により取得した資産は、有形固定資産に計上されていません。また、有形固定資産に計上した資産においても、現評価額と取得価格との差額が生じる場合があります。このような資産は資産評価差額として計上することになり、2億6,354万円となっています。

2 行政コスト計算書

行政コスト計算書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位:千円、%)

2-1 行政コスト計算書とは

当該年度に実施された行政活動のうち人的サービスや給付サービスのような「資産形成につながらない行政サービスに要する経費(経常行政コスト)」と「その行政サービスの対価として得た財源(経常収益)」を対比させた財務書類です。ただし、減価償却費のような現金の支出が伴わないものもコストとして計上されます。

2-2 行政コスト計算書の概要

平成23年度の「経常行政コスト」は600億8,813万円、これに対する「経常収益」は26億4,762万円で受益者負担率は4.41%となり、差引「純経常行政コスト」は574億4,051万円となっています。

2-2-1 性質別行政コスト

資産形成に結びつかない1年間の行政サービスを提供するために要した経費を性質別に見てみると、人件費などの「人にかかるコスト」が125億8,396万円で「経常行政コスト」の20.9%を占めています。

物件費、減価償却費などの「物にかかるコスト」は112億1,067万円で18.7%を占めており、物件費が68億4,899万円、減価償却費が40億7,407万円となっています。

社会保障給付、他会計等への支出などの「移転支出的なコスト」は347億3,468万円で「経常行政コスト」の57.8%を占めており、主なものは、社会保障給付が212億4,044万円、他会計等への支出金が90億4,405万円です。

支払利息などの「その他のコスト」は15億5,882万円で「経常行政コスト」の2.6%を占めています。

区 分	金 額	構成比率
1 人にかかるコスト	12,583,963	20.9
(1)人件費	10,299,807	17.1
(2)退職手当引当金繰入等	1,531,304	2.5
(3)賞与引当金繰入等	752,852	1.3
2 物にかかるコスト	11,210,674	18.7
(1)物件費	6,848,992	11.4
(2)維持補修費	287,615	0.5
(3)減価償却費	4,074,067	6.8
3 移転支出的なコスト	34,734,674	57.8
(1)社会保障給付	21,240,436	35.3
(2)補助金等	4,057,688	6.8
(3)他会計等への支出額	9,044,049	15.1
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	392,501	0.7
4 その他のコスト	1,558,815	2.6
(1)支払利息	1,550,724	2.6
(2)回収不能見込計上額	59,103	0.1
(3)その他行政コスト	△ 51,012	-0.1
経 常 行 政 コ ス ト a	60,088,126	100.0

1 使用料・手数料	1,492,671	
2 分担金・負担金・寄附金	1,154,948	
経 常 収 益 合 計 b	2,647,619	

(差引)純経常行政コスト a-b	57,440,507	4.41
-------------------------	-------------------	-------------

2-2-2 目的別行政コスト

「経常行政コスト」を目的別に見てみると、福祉が304億9,769万円で構成比50.8%と最も多くを占め、つづいて環境衛生が71億1,356万円で構成比率11.8%、生活インフラ・国土保全が58億8,584万円で構成比率9.8%の順になっています。

また、受益者負担割合は環境衛生の4.5%が最も高く、つづいて教育の4.2%、総務の3.8%の順になっています。

3 純資産変動計算書

3-1 純資産変動計算書とは

貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目が1年間（期首から期末まで）で一般財源、補助金等受入などにより、どのように変動したかを表した財務書類です。

3-2 純資産変動計算書の概要

平成23年度の期首に1,318億1,832万円であった純資産が期末では1,353億4,631万円となりました。

主な要因は、

- ①純経常行政コスト574億4,051万円に対して、地方税や地方交付税などの一般財源が424億6,993万円、補助金が179億4,302万円と上回りました。
- ②公共資産除売却損益は資産の売却や除却による損益により2億6,781万円の財源が増加となりました。
- ③㈱テレビ岸和田に対する損失補償引当金が昨年度から減少したことにより508万円の財源が増加となりました。
- ④市場評価のある有価証券や貸借対照表の売却可能資産に計上した資産の昨年度からの評価差額により2億8,266万円の財源が増加したことになります。

以上の点により平成23年度は純資産は35億2,799万円増加いたしました。

純資産変動計算書 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位:千円)

区 分	金 額
期 首 純 資 産 残 高	131,818,324
純経常行政コスト	△ 57,440,507
一般財源	
地方税	23,932,743
地方交付税	14,261,201
その他の行政コスト充当財源	4,275,982
補助金等受入	17,943,022
臨時損益	
災害復旧事業費	0
公共資産除売却損益	267,806
投資損失	0
損失補償等引当金繰入等	5,080
資産評価替えによる変動額	282,660
無償受贈資産受入	0
その他	0
年 度 中 増 減 額	3,527,987
期 末 純 資 産 残 高	135,346,311

4 資金収支計算書

4-1 資金収支計算書とは

1年間の歳計現金（資金）の出入りの情報を行政サービスに関する収支である「経常的収支の部」、資産形成に関する収支である「公共資産整備収支の部」、財務活動に関する収支である「投資・財務的収支の部」の3つの区分に分けて記載した財務書類です。

4-2 資金収支計算書の概要

「経常的収支の部」で生じた収支剰余額（黒字）は122億788万円で「公共資産整備収支の部」の収支不足額（赤字）8億3,240万円と「投資・財務的収支の部」の収支不足額（赤字）113億6,041万円を補填したうえで生じた不足分は、期首歳計現金残高により補填したことになり、年間を通じて合計1,507万円の歳計現金の増加となりました。

この結果、期末歳計現金残高は6億1,335万円となりました。

4-2-1 経常的収支の部

1 支出

人件費や物件費、社会保障給付費、補助金、支払利息、他会計への事務費等繰出金など日常の行政サービスを行うための経費で532億6,993万円となっています。支出の多いものは社会保障給付212億4,044万円、つづいて人件費122億3,642万円、他会計等への事務費等充当財源繰出支出70億4,806万円となっています。

2 収入

地方税や地方交付税などの日常の行政サービスを行うための支出を賄う収入で654億7,781万円となっています。収入額の多いものは、地方税238億8,144万円、つづいて国府補助金167億8,172万円、地方交付税142億6,120万円となっています。

この結果、経常的収支額が122億788万円となり、公共資産整備に対する経費や投資・財務的経費に充当されることとなります。

1 経常的収支の部	
支出合計	53,269,933
収入合計	65,477,818
経常的収支額	12,207,885

2 公共資産整備収支の部	
支出合計	3,193,188
収入合計	2,360,786
公共資産整備収支額	△ 832,402

3 投資・財務的収支の部	
支出合計	12,014,250
収入合計	653,837
投資・財務的収支額	△ 11,360,413

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	15,070
期首歳計現金残高	598,284
期末歳計現金残高	613,354

4－2－2 公共資産整備収支の部

1 支出

社会資本整備などに費やされた公共資産整備支出が26億3,563万円、他団体への補助金のうち公共的な資産整備に費やされた公共資産整備補助金等支出が3億9,250万円、他会計への繰出金や補助金等のうち建設費に充当された支出1億6,506万円で、合計31億9,319万円になっています。

2 収入

公共資産整備支出の財源となった地方債発行額が11億6,650万円、国府補助金等が11億6,130万円、基金取崩額が2,381万円、その他収入が918万円で合計23億6,079万円となっています。

この結果、公共資産整備収支は8億3,240万円の不足となり、この不足分は経常的収支の剰余もしくは期首歳計現金により賄います。

4－2－3 投資・財務的収支の部

1 支出

他団体等への投資及び出資や基金への積立、地方債の償還などの支出が財務的・投資的な支出であり、合計120億1,425万円となっています。支出額の多いものは、地方債償還額79億6,977万円、つづいて他会計等への公債費充当財源繰出支出29億22万円、基金積立額11億1,426万円となっています。

2 収入

支出を賄うための収入として公共資産等売却収入4億1,201万円、その他収入1億7,173万円、地方債発行額4,010万円となっています。

この結果、投資・財務的収支は113億6,041万円の不足となり、この不足分は経常的収支の剰余もしくは期首歳計現金により賄います。

貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	73,077,578
①生活インフラ・国土保全	126,040,638	(2) 長期未払金	
②教育	45,758,559	①物件の購入等	0
③福祉	3,616,831	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	5,326,592	③その他	510,120
⑤産業振興	6,307,807	長期未払金計	510,120
⑥消防	3,121,877	(3) 退職手当引当金	10,581,581
⑦総務	22,169,604	(4) 損失補償等引当金	14,950
有形固定資産計	212,341,908	(5) 他会計長期借入金	1,050,000
(2) 売却可能資産	348,314	固定負債合計	85,234,229
公共資産合計	212,690,222		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	8,287,622
①投資及び出資金	8,826,593	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
②投資損失引当金	0	(3) 未払金	51,012
投資及び出資金計	8,826,593	(4) 翌年度支払予定退職手当	1,258,789
(2) 貸付金	0	(5) 賞与引当金	752,852
(3) 基金等		(6) 他会計借入金	75,000
①退職手当目的基金	0	流動負債合計	10,425,275
②その他特定目的基金	3,771,857		
③土地開発基金	0	負 債 合 計	95,659,504
④その他定額運用基金	0		
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計	3,771,857		
(4) 長期延滞債権	1,133,816	[純資産の部]	
(5) 回収不能見込額	△ 218,140	1 公共資産等整備国県補助金等	31,993,316
投資等合計	13,514,126	2 公共資産等整備一般財源等	141,253,733
3 流動資産		3 その他一般財源等	△ 38,164,278
(1) 現金預金		4 資産評価差額	263,540
①財政調整基金	2,632,267		
②減債基金	1,213,260	純 資 産 合 計	135,346,311
③歳計現金	613,354		
現金預金計	4,458,881		
(2) 未収金			
①地方税	386,842		
②その他	54,879		
③回収不能見込額	△ 99,135		
未収金計	342,586		
流動資産合計	4,801,467		
資 産 合 計	231,005,815	負 債 ・ 純 資 産 合 計	231,005,815

※ 1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	12,842,855 千円
②教育	372,404 千円
③福祉	711,689 千円
④環境衛生	31,510 千円
⑤産業振興	1,791,959 千円
⑥消防	0 千円
⑦総務	826,258 千円
計	16,576,675 千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	7,092,922 千円
②地方債	3,282,235 千円
③一般財源等	6,201,518 千円
計	16,576,675 千円

※ 2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	10,147,926 千円
②債務保証又は損失補償	254,300 千円
（うち共同発行地方債に係るもの）	0 千円
③その他	3,227,808 千円

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち38,152,574千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	155,933,540 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	81,365,200 千円	81,365,200 千円	
債務負担行為支出予定額	509,625 千円	561,132 千円	△ 51,507 千円
公営事業地方債負担見込額	46,487,055 千円		46,487,055 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	11,183,920 千円		11,183,920 千円
退職手当負担見込額	11,840,370 千円	11,840,370 千円	
第三セクター等債務負担見込額	4,547,370 千円	14950 千円	4,532,420 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	115,428,733 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	9,507,082 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	18,602,016 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	87,319,635 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	40,504,807 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は121,181,604千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は84,527,773千円です。

行政コスト計算書

(自 平成23年4月 1日
至 平成24年3月31日)

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	10,299,807	17.1%	814,628	2,506,270	2,275,362	718,503	270,015	1,121,672	2,121,685	471,672			0
	(2)退職手当引当金繰入等	1,531,304	2.5%	130,197	369,997	358,720	115,760	41,023	214,046	290,180	11,381			0
	(3)賞与引当金繰入額	752,852	1.3%	52,742	183,165	150,923	47,688	17,687	86,567	183,415	30,665			0
	小 計	12,583,963	20.9%	997,567	3,059,432	2,785,005	881,951	328,725	1,422,285	2,595,280	513,718			0
2	(1)物件費	6,848,992	11.4%	326,206	1,545,022	647,470	2,339,391	332,170	117,215	1,528,816	12,702			0
	(2)維持補修費	287,615	0.5%	156,682	85,530	10,358	11,889	8,567	1,121	13,468	0			
	(3)減価償却費	4,074,067	6.8%	1,674,582	1,080,092	72,246	191,141	317,335	61,834	676,837				
	小 計	11,210,674	18.7%	2,157,470	2,710,644	730,074	2,542,421	658,072	180,170	2,219,121	12,702			0
3	(1)社会保障給付	21,240,436	35.3%		421,656	20,817,050	1,730							
	(2)補助金等	4,057,688	6.8%	97,105	143,142	596,805	2,487,291	294,757	58,092	378,331	2,165			0
	(3)他会計等への支出額	9,044,049	15.1%	2,278,311	0	5,565,575	1,200,163	0	0	0				0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	392,501	0.7%	355,383	0	3,177	0	20,374	0	13,567				0
	小 計	34,734,674	57.8%	2,730,799	564,798	26,982,607	3,689,184	315,131	58,092	391,898	2,165			0
4	(1)支払利息	1,550,724	2.6%									1,550,724		
	(2)回収不能見込計上額	59,103	0.1%										59,103	
	(3)その他行政コスト	△ 51,012	-0.1%					0						△ 51,012
	小 計	1,558,815	2.6%	0	0	0	0	0	0	0	0	1,550,724	59,103	△ 51,012
経 常 行 政 コ ス ト a		60,088,126		5,885,836	6,334,874	30,497,686	7,113,556	1,301,928	1,660,547	5,206,299	528,585	1,550,724	59,103	△ 51,012
(構 成 比 率)				9.8%	10.5%	50.8%	11.8%	2.2%	2.8%	8.7%	0.9%	2.6%	0.1%	-0.1%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使 用 料 ・ 手 数 料 b	1,492,671		101,338	250,542	341,719	321,615	25,346	2,470	86,182	0	0		0	363,459
2 分担金・負担金・寄附金 c	1,154,948		0	14,556	629,372	1,098	9,209	0	109,657	0	0		0	391,056
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	2,647,619		101,338	265,098	971,091	322,713	34,555	2,470	195,839	0	0		0	754,515
d/a	4.41%		1.7%	4.2%	3.2%	4.5%	2.7%	0.1%	3.8%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	57,440,507		5,784,498	6,069,776	29,526,595	6,790,843	1,267,373	1,658,077	5,010,460	528,585	1,550,724	59,103	△ 51,012	△ 754,515

純資産変動計算書

〔自 平成23年4月 1日〕
〔至 平成24年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	131,818,324	31,756,119	136,877,095	△ 36,939,973	125,083
純経常行政コスト	△ 57,440,507			△ 57,440,507	
一般財源					
地方税	23,932,743			23,932,743	
地方交付税	14,261,201			14,261,201	
その他行政コスト充当財源	4,275,982			4,275,982	
補助金等受入	17,943,022	980,710		16,962,312	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	267,806			267,806	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	5,080			5,080	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			632,050	△ 632,050	
公共資産処分による財源増		0	0	144,203	△ 144,203
貸付金・出資金等への財源投入			1,548,951	△ 1,548,951	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 302,192	302,192	
減価償却による財源増		△ 743,513	△ 3,330,554	4,074,067	
地方債償還等に伴う財源振替			5,828,383	△ 5,828,383	
資産評価替えによる変動額	282,660				282,660
無償受贈資産受入	0				0
その他	0			0	
期末純資産残高	135,346,311	31,993,316	141,253,733	△ 38,164,278	263,540

資金収支計算書

〔 自 平成23年4月 1日 〕
〔 至 平成24年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	12,236,423
物件費	6,848,992
社会保障給付	21,240,436
補助金等	4,057,688
支払利息	1,550,724
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	7,048,055
その他支出	287,615
支 出 合 計	53,269,933
地方税	23,881,438
地方交付税	14,261,201
国県補助金等	16,781,719
使用料・手数料	1,461,751
分担金・負担金・寄附金	1,007,647
諸収入	747,348
地方債発行額	3,833,000
基金取崩額	69,948
その他収入	3,433,766
収 入 合 計	65,477,818
経 常 的 収 支 額	12,207,885

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	2,635,633
公共資産整備補助金等支出	392,501
他会計等への建設費充当財源繰出支出	165,054
支 出 合 計	3,193,188
国県補助金等	1,161,303
地方債発行額	1,166,500
基金取崩額	23,804
その他収入	9,179
収 入 合 計	2,360,786
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 832,402

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	30,000
基金積立額	1,114,261
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	2,900,220
地方債償還額	7,969,769
長期未払金支払支出(長期借入金返済額)	0
支 出 合 計	12,014,250
国県補助金等	0
貸付金回収額	30,000
基金取崩額	0
地方債発行額	40,100
公共資産等売却収入	412,009
その他収入	171,728
収 入 合 計	653,837
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 11,360,413

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	15,070
期首歳計現金残高	598,284
期末歳計現金残高	613,354

OK

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
② 平成23年度における一時借入金の借入限度額は5,000,000千円です。
③ 支払利息のうち、一時借入金利子は2,572千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

	1100000	68,492,441	千円
地方債発行額	△	5,039,600	
財政調整基金等取崩額	△	0	
支出総額	△	68,477,371	
地方債元利償還額		9,517,921	
財政調整基金等積立額		885,765	
基礎的財政収支		5,379,156	千円